

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成14年12月期		平成13年12月期		対前年増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
(資産の部)	42,254	100.0	46,775	100.0	4,520	9.7
流動資産	(23,742)	(56.2)	(27,357)	(58.5)	(3,615)	(13.2)
現金及び預金	2,399		1,806		592	
受取手形	745		886		140	
売掛金	10,747		12,453		1,706	
商品及び製品	4,832		5,410		578	
原材料	399		411		11	
仕掛品	163		144		19	
貯蔵品	9		9		0	
前渡金	1		2		1	
前払費用	51		130		78	
繰延税金資産	262		91		171	
短期貸付金	92		171		79	
関係会社短期貸付金	4,071		5,777		1,706	
未収入金	346		69		276	
その他	80		160		79	
貸倒引当金	462		168		294	
固定資産	(18,512)	(43.8)	(19,417)	(41.5)	(905)	(4.7)
有形固定資産	(9,774)	(23.1)	(10,028)	(21.5)	(254)	(2.5)
建物	4,240		4,479		239	
構築物	62		70		7	
機械及び装置	12		18		6	
工具、器具及び備品	732		739		6	
土地	4,721		4,721		-	
建設仮勘定	5		-		5	
無形固定資産	(232)	(0.6)	(292)	(0.6)	(60)	(20.6)
商標権	23		25		1	
ソフトウェア	127		186		58	
その他	81		81		0	
投資その他の資産	(8,505)	(20.1)	(9,096)	(19.4)	(590)	(6.5)
投資有価証券	1,636		1,784		148	
関係会社株式	1,938		1,917		21	
出資金	0		0		0	
従業員長期貸付金	589		958		369	
関係会社長期貸付金	1,784		279		1,505	
更生債権等	105		182		77	
長期前払費用	197		259		62	
繰延税金資産	2,371		1,832		538	
保証金	841		1,544		703	
積立保険金	142		415		272	
その他	182		207		24	
投資損失引当金	300		-		300	
貸倒引当金	984		286		698	
合計	42,254	100.0	46,775	100.0	4,520	9.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 14 年 12 月 期		平成 13 年 12 月 期		対 前 年 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
(負 債 の 部)	23,666	56.0	20,724	44.3	2,941	14.2
流 動 負 債	(11,389)	(26.9)	(10,252)	(21.9)	(1,136)	(11.1)
支 払 手 形	1,597		515		1,082	
買 掛 金	1,883		4,040		2,156	
短 期 借 入 金	1,000		-		1,000	
一年以内返済予定長期借入金	3,800		400		3,400	
一年以内償還予定社債	-		1,500		1,500	
未 払 金	69		98		29	
未 払 法 人 税 等	20		45		25	
未 払 消 費 税 等	318		437		119	
未 払 費 用	864		1,001		136	
預 り 金	19		143		124	
返 品 調 整 引 当 金	1,558		1,874		316	
設 備 関 係 支 払 手 形	179		171		7	
そ の 他	77		24		53	
固 定 負 債	(12,277)	(29.1)	(10,471)	(22.4)	(1,805)	(17.2)
長 期 借 入 金	7,800		8,100		300	
退 職 給 付 引 当 金	4,191		1,971		2,220	
役 員 退 職 金 引 当 金	198		314		116	
そ の 他	86		85		1	
(資 本 の 部)	-	-	26,050	55.7	-	-
資 本 金	(-)	(-)	(8,813)	(18.8)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	-		12,912	(27.6)	-	
利 益 準 備 金	-		1,450	(3.1)	-	
そ の 他 の 剰 余 金	-		3,015	(6.5)	-	
任 意 積 立 金	-		2,342		-	
圧 縮 積 立 金	-		142		-	
別 途 積 立 金	-		2,200		-	
当 期 未 処 分 利 益	-		673		-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		(138)	(0.3)	-	
自 己 株 式	(-)	(-)	(1)	(0.0)	(-)	(-)
合 計	-	-	46,775	100.0	-	-
(資 本 の 部)	18,588	44.0	-	-	-	-
資 本 金	(8,813)	(20.9)	(-)	(-)	(-)	(-)
資 本 剰 余 金	(12,912)	(30.5)	(-)	(-)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	9,562		-		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,350		-		-	
資 本 準 備 金 減 少 差 益	3,350		-		-	
利 益 剰 余 金	(2,961)	(7.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
任 意 積 立 金	132		-		-	
圧 縮 積 立 金	132		-		-	
当 期 未 処 理 損 失	3,094		-		-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(163)	(0.4)	(-)	(-)	(-)	(-)
自 己 株 式	(12)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	42,254	100.0	-	-	-	-

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 14 年 12 月 期		平成 13 年 12 月 期		対 前 年 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
売上高	28,283	100.0	33,423	100.0	5,140	15.4
売上原価	15,361	54.3	17,268	51.7	1,907	11.0
売上総利益	12,921	45.7	16,155	48.3	3,233	20.0
販売費及び一般管理費	12,806	45.3	15,803	47.2	2,996	19.0
営業利益	115	0.4	351	1.1	236	67.2
営業外収益	(453)	(1.6)	(447)	(1.3)	(5)	(1.3)
受取利息	87		96			
受取配当金	18		18			
受取家賃	182		221			
受取ロイヤリティ	55		49			
受取物流手数料	2		33			
受取試験料	70		-			
雑収入	37		27			
営業外費用	(422)	(1.5)	(352)	(1.1)	(69)	(19.7)
支払利息	188		162			
社債利息	14		17			
受取家賃コスト	55		-			
固定資産除却損	105		67			
雑損失	59		105			
経常利益	146	0.5	446	1.3	300	67.2
特別損失	(8,017)	(28.3)	(3,022)	(9.0)	(4,994)	(165.2)
事業再構築費用	7,950		-		7,950	
投資有価証券評価損等	16		1,373		1,357	
有価証券売却損	40		-		40	
関係会社整理損	-		505		505	
関係会社支援損等	-		632		632	
退職特別加算金	-		325		325	
貸倒引当金繰入額	-		177		177	
固定資産等处分損	9		8		1	
税引前当期純損失	7,870	27.8	2,575	7.7	5,294	205.5
法人税、住民税及び事業税	10	0.0	50	0.1	40	80.0
法人税等調整額	692	2.4	1,248	3.7	555	44.5
当期純損失	7,187	25.4	1,377	4.1	5,810	421.9
前期繰越利益	2,643		2,050		592	
利益準備金取崩額	1,450		-		1,450	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	3,094		673		3,767	559.5

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	平成 14 年 12 月 期
当 期 未 処 理 損 失 の 処 理	
当 期 未 処 理 損 失	3,094
任 意 積 立 金 取 崩 額	
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	132
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額	2,961
次 期 繰 越 損 失	-
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,350
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額	
資 本 準 備 金 減 少 差 益	2,961
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	388

(注) その他資本剰余金は商法 289 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、所定の手続きを経て、資本準備金 3,350 百万円の取り崩しを実施したものであります

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	平成 13 年 12 月 期
当 期 未 処 分 利 益	673
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,200
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	9
計	2,882
配 当 金	239
	(1 株につき 3 円)
次 期 繰 越 利 益	2,643

(注) 圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法により評価しております。

なお、商品及び製品の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	2～15年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(6,760 百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
ただし、会計基準変更時差異の未処理額のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 1,842 百万円については当事業年度にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。
また、数理計算上の差異は、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
ただし、未認識数理計算上の差異のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 717 百万円については当事業年度にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。
- (5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
- (3)ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主として金利変動リスクをヘッジすることとしております。
- (4)ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に個別ごとのヘッジ手段を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

当事業年度における事業再構築計画の一環として、組織変更を実施したことで、原価管理の責任の明確化を図ることができ、利益管理体制を充実させることが可能となったために、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました商品企画に係る社内費用及び外部企画先へのロイヤリティ費用について、当事業年度から売上原価に計上することに変更いたしました。この変更により、売上原価は510百万円増加、販売費及び一般管理費は514百万円減少、売上総利益は510百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円増加し、税引前当期純損失は3百万円減少しております。

(追加情報)

資本剰余金及び利益剰余金

当事業年度より、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(平成 14 年 12 月期)	(平成 13 年 12 月期)
	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,420	8,407
2.担保に供している資産		
建物	1,375	1,425
土地	3,206	3,206
3.保証債務	4,138	4,155
4.受取手形割引高	1,099	1,369
5.期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	79	10
割引手形	13	119
6.関係会社に係る注記		
支払手形	-	30
買掛金	983	3,686

(損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。		
広告宣伝費	763	1,193
従業員給料	6,133	7,354
従業員賞与	377	782
退職給付費用	1,001	1,153
福利厚生費	771	866
賃借料	653	955
減価償却費	765	716
2.関係会社に係る注記		
仕入高	2,202	8,799
受取利息	54	45
受取ロイヤリティ	54	40
受取物流手数料	2	33
3.固定資産等処分損		
建物	6	1
構築物	0	-
機械及び装置	1	3
工具、器具及び備品	1	-
その他	0	2

リ ー ス 取 引 関 係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成 14 年 12 月 期			平成 13 年 12 月 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物	405	368	37	405	328	77
機 械 及 び 装 置	-	-	-	1,258	1,001	257
工 具、器 具 及 び 備 品	409	194	214	583	281	301
ソ フ ト ウ ェ ア	39	14	25	38	7	30
合 計	855	578	276	2,286	1,619	667

	(平成 14 年 12 月 期)	(平成 13 年 12 月 期)
	百万円	百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
(1 年 内)	1 3 6	2 6 6
(1 年 超)	1 5 2	4 5 4
合 計	2 8 8	7 2 1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	2 1 6	4 0 4
減 価 償 却 費 相 当 額	1 9 2	3 5 0
支 払 利 息 相 当 額	1 3	3 1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	百万円	百万円
未経過リース料		
(1 年 内)	3 0	3 4
(1 年 超)	3 8	1 3
合 計	6 8	4 8

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	(平成 14 年 12 月期)	(平成 13 年 12 月期)
(1) 繰延税金資産		
未払賞与損金算入限度超過額	- 百万円	33 百万円
退職給付引当金限度超過額	1,713	658
貸倒引当金繰入超過額	209	108
役員退職金引当金	83	132
関係会社投資損失	458	-
その他有価証券評価差額金	230	100
税務上の繰越欠損金	2,593	952
その他	<u>82</u>	<u>168</u>
繰延税金資産小計	5,370	2,156
評価性引当金	<u>2,624</u>	<u>135</u>
繰延税金資産合計	2,746	2,020
(2) 繰延税金負債		
圧縮積立金	-	96
その他有価証券評価差額金	111	-
その他	<u>0</u>	<u>1</u>
繰延税金負債合計	112	97
繰延税金資産の純額	<u><u>2,634</u></u>	<u><u>1,923</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳 については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

比較部門別売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	平成 14 年 12 月期		平成 13 年 12 月期		増減比
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
ス ツ	7,783	27.5	10,090	30.2	22.9
ジャケット	2,382	8.4	2,932	8.8	18.8
ドレスシャツ	2,397	8.5	2,608	7.8	8.1
スラックス	1,179	4.2	1,305	3.9	9.6
コ ト	1,176	4.1	1,813	5.4	35.1
ネクタイ・小物	1,017	3.6	1,220	3.6	16.6
ビジネス部門計	15,938	56.3	19,970	59.7	20.2
アダルトカジュアル	10,564	37.4	10,515	31.5	0.5
ヤングカジュアル	1,779	6.3	2,938	8.8	39.4
カジュアル部門計	12,344	43.7	13,453	40.3	8.2
合 計	28,283	100.0	33,423	100.0	15.4

受注高及び受注残高

当社は受注による生産は行っておりません。

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

代表取締役社長 岡 康久 (平成15年1月1日付)
(平成14年12月26日 公開済み)

代表取締役副社長 林 正勝 (平成15年1月1日付)
(平成14年12月26日 公開済み)

2. その他役員の異動 (平成15年3月28日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 経理・システム本部長 中谷 正雄
兼 同経理グループGM (現 経理・システム本部長兼同経理グループGM)

取締役 経営企画室長 柴田 正広
兼 総務・人事本部長 (現 総務・人事本部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 宮本 明幸
(現 経営企画室)

取締役 原 一郎
(現 経営企画室)

取締役 杉田 敏夫
(現 経営企画室)

(3) 辞任取締役

代表取締役社長 平山 輝昭 (平成14年12月31日付)
(平成14年12月26日 公開済み)

(4) 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 戸田 雅浩
(現 ㈱レリアン取締役)

(5) 退任予定監査役

社外監査役 (非常勤) 今中 久夫
(現 ㈱レリアン監査役(常勤))